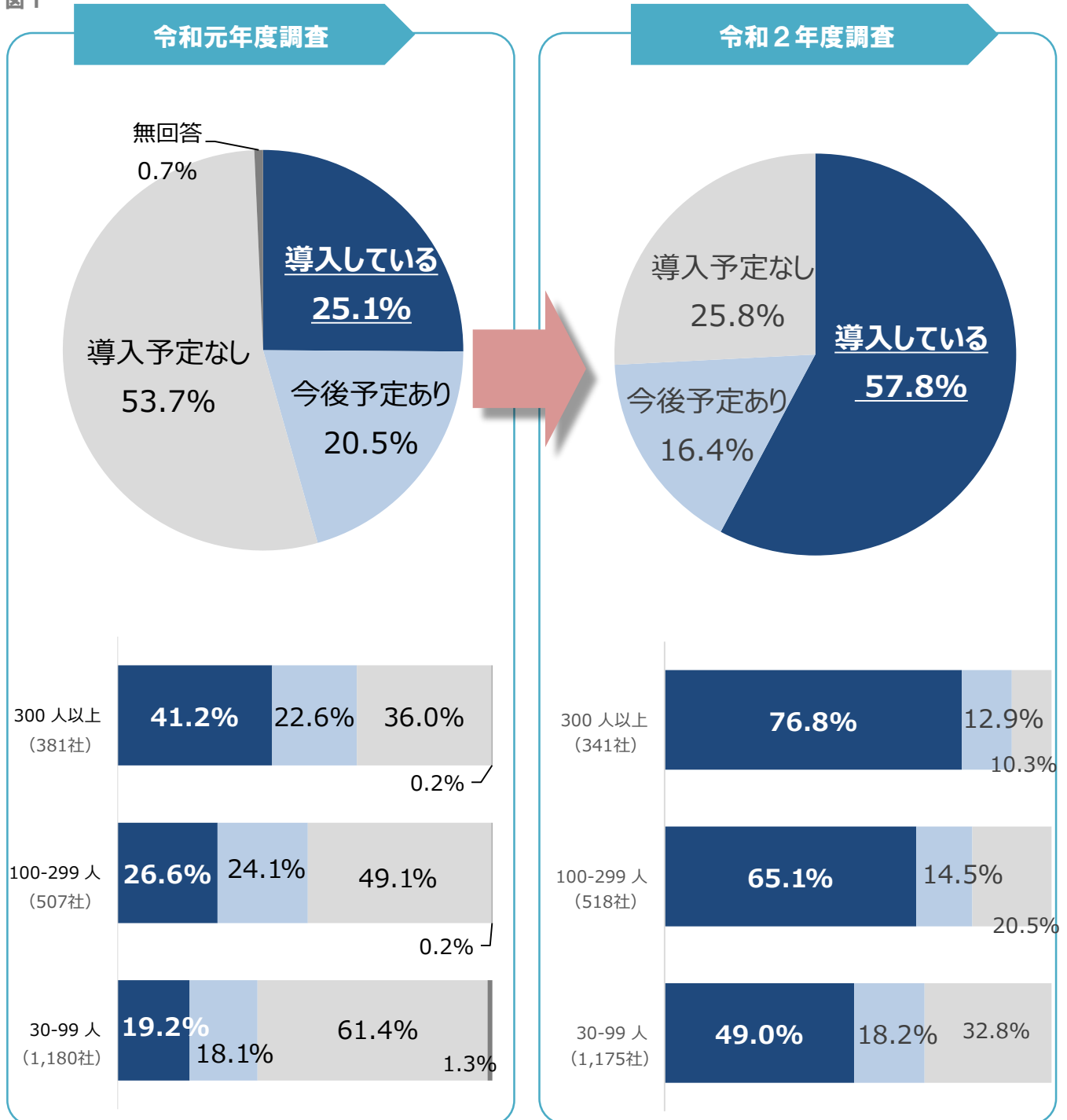


テレワーク導入実態調査結果

■テレワークの導入率

大企業だけでなく、中堅・小規模企業でも大幅に上昇

図1

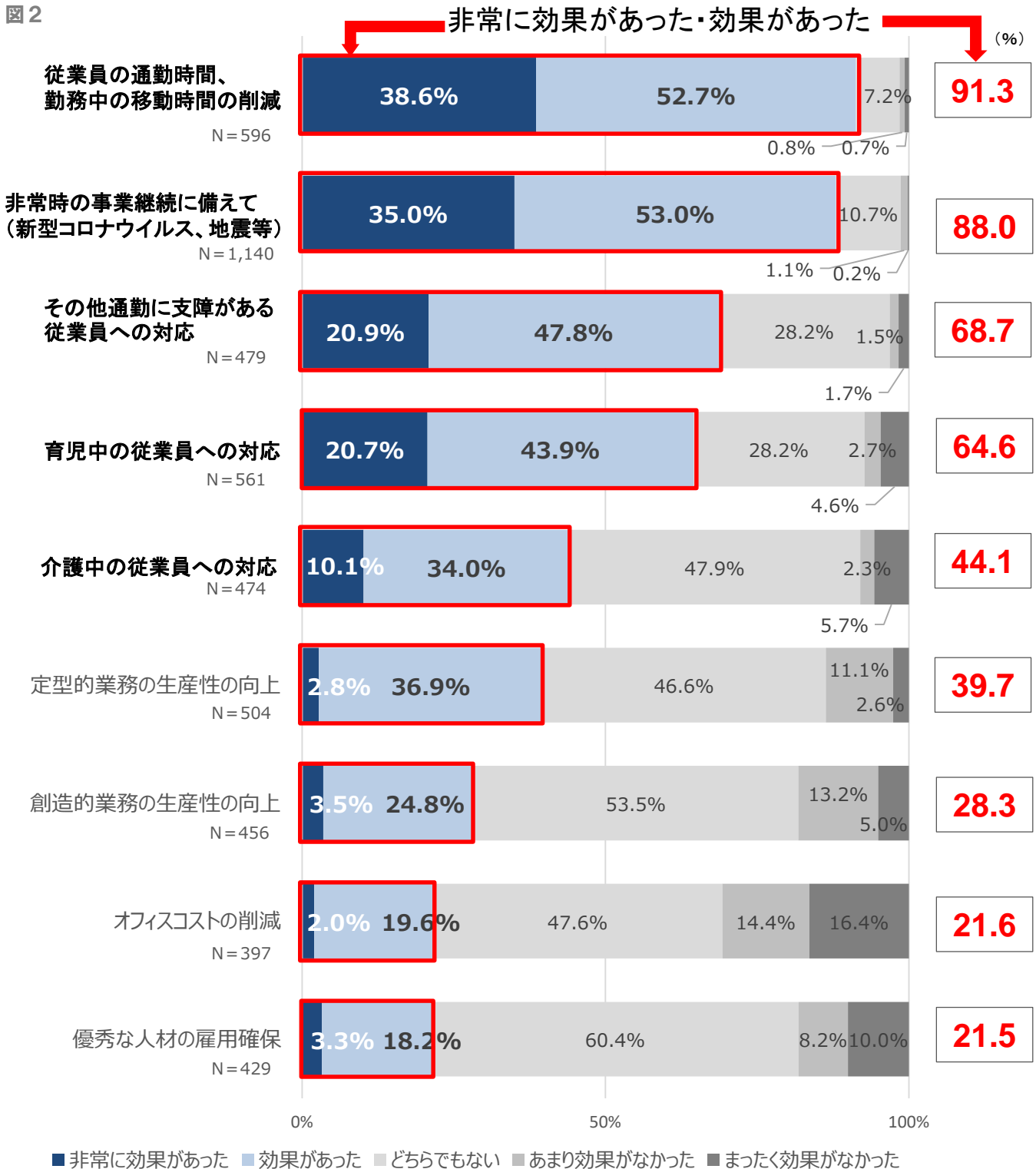


テレワーク導入実態調査結果

■テレワークの導入効果

通勤時間の削減、非常時の事業継続、育児・介護対応等への効果が上位

図2



テレワーク導入実態調査結果

■テレワークの継続・拡大意向

「継続・拡大」「継続」意向は8割を超える

図3

継続・拡大は考えていない

5.5%

どちらでもない

14.1%

継続・拡大したい

40.6%

継続したいが、
拡大は考えていない

39.8%

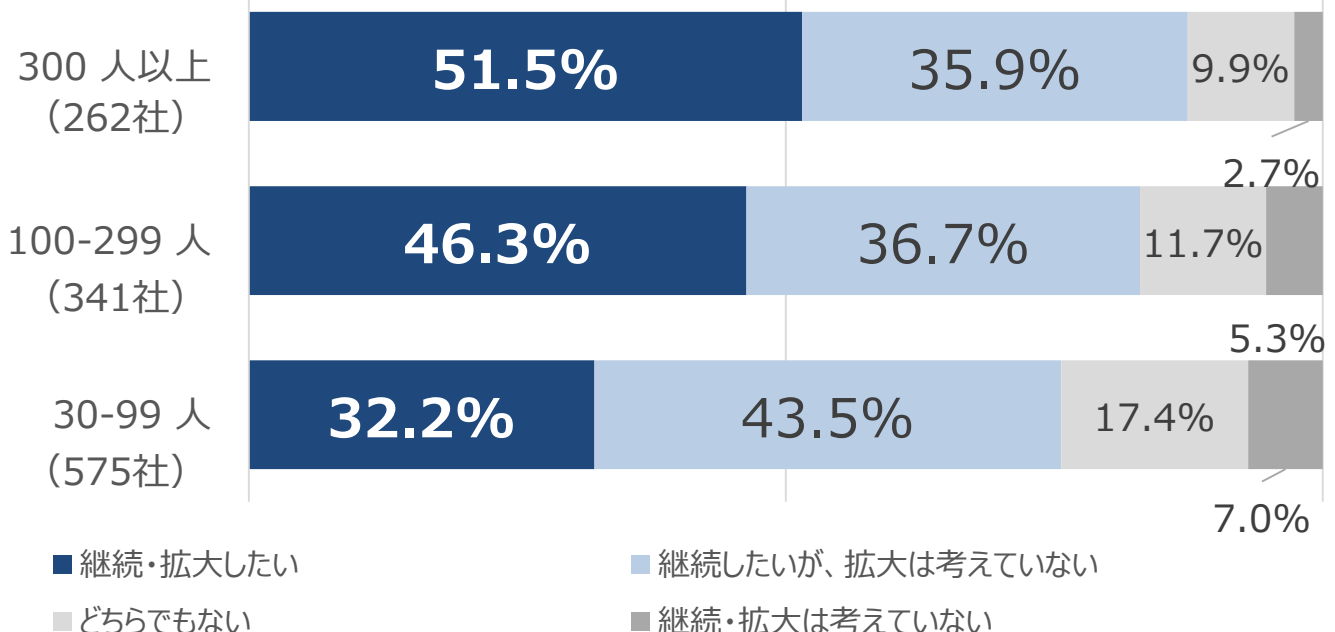
「継続・拡大したい」
「継続したいが、
拡大は考えていない」



合計 **80.4%**

N=1,178

<企業規模別>

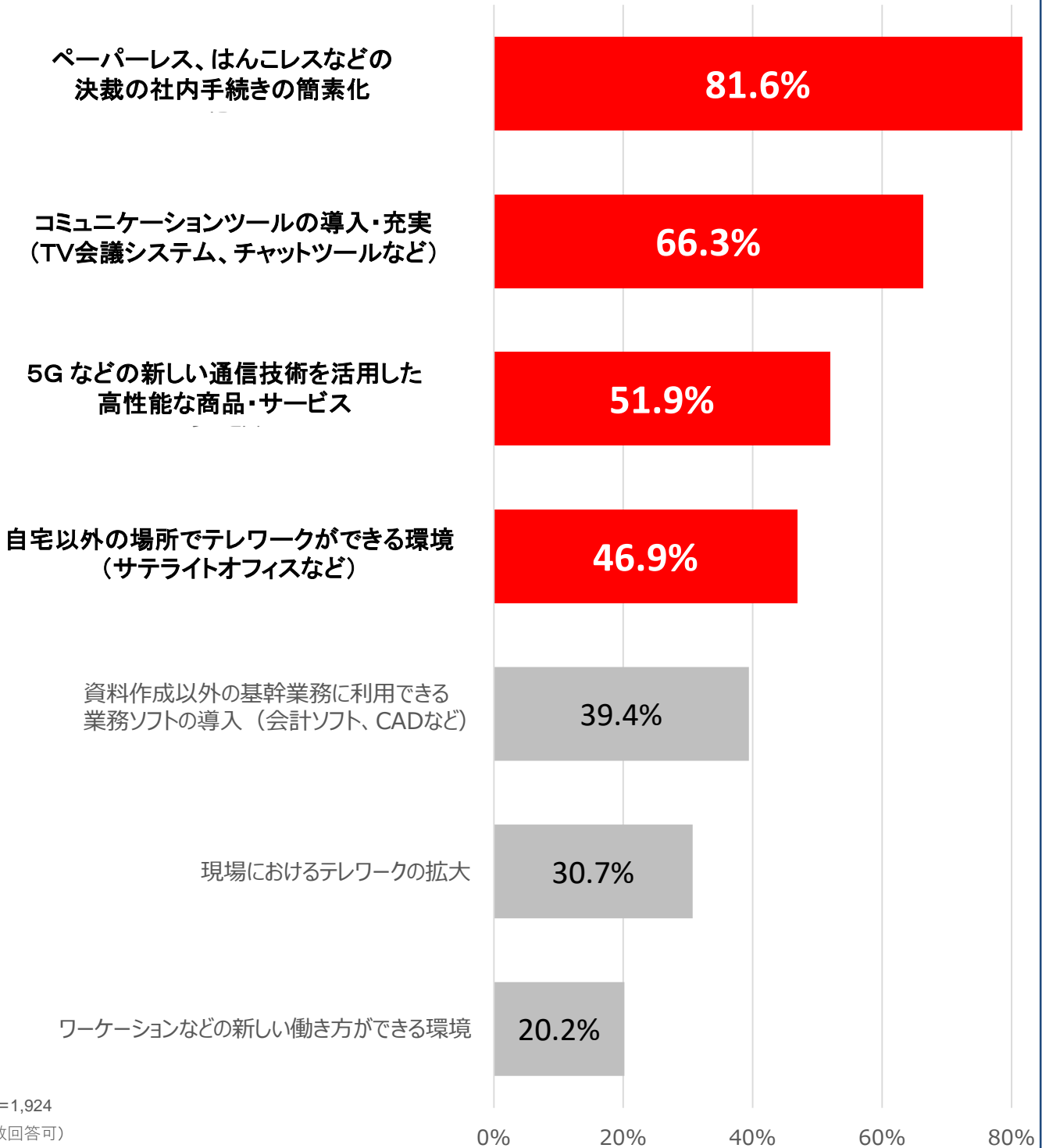


テレワーク導入実態調査結果

■テレワークの定着・拡大のために必要なこと

ペーパーレス、コミュニケーションツールの導入、サテライト整備などが上位

図4



テレワーク導入実態調査結果

■ 自由意見（要旨）

○世の中全体がテレワークを活用することで企業も推進しやすくなります。アフターコロナではテレワークを解除している企業も出てきているので普及を促進していただきたい。

○新型コロナ対策として、テレワークを導入した企業が多く、マスコミ報道等でも「この時節、当たり前」感を出していましたが、解除宣言後、テレワークの方が減少しているように思います。時代の流れとして、もっとテレワークが定着して欲しいと思っています。少なくとも、通勤時間分に当たる時間だけでも、テレワーカーの人生にとって、プラス計上となるわけですから。

○テレワークに対するイメージの向上。テレワークすることへの有効性などを具体的に示すことが出来れば、経営者としてもチェンジできるのではないかと考える。警備、清掃、フーズ、建設などテレワークできない部門の従業員の共感をどう得るかが課題である。

○自宅以外で、公共交通機関を使わずに行ける範囲に、各社員が都合に合わせて利用できるサテライトオフィスが充実していくことを現在は最も望みます。シェア型、専有型、民間公共施設など様々な形態が広がることを期待。

○テレワーク導入にかかわる諸問題（通信費、光熱費、端末周辺器費用、労災認定、交通費）の指針を示してほしい。上記項目の働き方の啓発を積極的に実施してほしい。

○運送業なので在宅勤務をはじめとするテレワークは不可能と思い込んでいた。緊急事態宣言となり、元請け企業や周囲の理解が得られやすくなったことと、家庭を大切にする昨今の考えから少しずつ手探りではあったが、弊社でも実施することとなった。ぜひ行政にはテレワークを行うことは悪ではなく、新しいこれからの働き方であるという考え方ができる世の中にもっていていただけるようにお願いしたい。

○テレワーク実施に向けた機器の導入、使用方法のアドバイスが必須となってくる。機器の導入については、助成金制度もあるが、確定まで時間がかかっている。要改善だと考える。大企業には機器使用方法運営というノウハウを持っている人材がいるかと思うが、中小零細ではそういう人材が不在がちのため、アドバイザーが必要である。

○下請企業は大企業の慣習に従わざるを得ない業務がある。大企業が率先してペーパーレスやハンコレスを導入しないと中小企業がそのために不要な出社を強いられています。

○適切な勤務管理を担保するための有用な運用方法について情報提供してほしい。

○就業規則の変更が今回のような緊急事態には対応が追い付きません。それぞれの業務形態、内容に応じて導入しやすいように促していただければと思っています。